

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和2年5月25日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 松本 勝利

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務は、既に運用している沿岸波浪観測システムを構成するデータ処理装置(以下「本装置」という)の更新に伴う、別途官給する機器への本装置に必要なソフトウェアのインストール及び各種設定・取付調整作業、職員による運用切り替え作業の支援、旧装置の撤去を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本システムの構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 沿岸波浪観測システム用データ処理装置の設定及び取付調整
- (2) 業務内容 別途官給する機器等への本装置に必要なソフトウェアのインストール
各種設定及び取付調整
職員による既存の装置からの運用切り替え作業の支援
既存の装置の撤去
- (3) 履行期限 仕様書のとおり

3 業務目的

本装置の更新のため、別途官給する電子計算機へ本装置に必要なソフトウェアのインストール、各種設定及び取付調整、職員による既存の装置から本装置への運用切り替え作業の支援、既存装置の撤去を目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置は、波浪に関する注警報や情報等を迅速かつ的確に発表するために、気象庁が管理する全国6地点の波浪観測部装置からのデータを集約しリアルタイムで波高・周期等の観測値を算出するとともに、算出した観測値から波浪計電報を作成・発信する他、観測局の運用情報を収集し、障害情報等を沿岸波浪計監視端末に表示させるウェブ画面を作成する装置である。これらが気象庁の防災業務を行う重要システムであることを理解し、本手続きに参加する場合は、これら業務に支障を与えないように作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務を実施するためには、現在運用を行っている全国6地点の波浪観測部装置と連携してデータ通信を行い、そのデータを元に観測値を算出するよう設定を行うものであることから、本システムの性能・機能仕様を理解し、これら動作確認に必要な技術及び設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

- ① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合または公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。
また、貸与された資料は本業務終了後、直ちに返却しなければならない。
- ② 当庁の許可を受けた場合を除き、本業務によって得られた成果物を他に流用してはならない。

(5) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報(契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。)を適切に管理する体制を有すること。

(6) 業務執行体制に関する要件

稼動後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(7) 業務実績に関する要件

リアルタイムデータ交換に関するコンピュータネットワークシステムの設計・運用・保守の実績があること。

(8) その他必要と認められる要件

本件の設定変更に伴い必要となる設定を変更できる権利を有すること、若しくは許可を受けられること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 吉田 松司

電話 03-3212-8341(内線 2186) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年5月25日から令和2年6月15日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和2年6月16日17時まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和元・2・3年度(平成30・31・32年度)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。